



## イエメン：フーシー派による大統領襲撃・ハーディー大統領の辞任

1月19日、新憲法案に不満を持つフーシー派は大統領宮殿及び大統領私邸を襲撃、制圧した。20日にはフーシー派に私兵を引き揚げさせる代わりに、新憲法案で妥協することで合意したと報じられていたが、22日、ハーディー大統領およびバハーフ首相は辞任を表明した。

新憲法案は、国民対話で合意された内容を履行に移そうとするもの。イエメンを6つの地域に分けた連邦制を導入することで各勢力は合意したものの、フーシー派は新憲法案における地域の区分に不満を持っていたことが、今回の襲撃の背景にあると見られている。これに先立つ17日、フーシー派は新憲法案を発表しようとしたアフマド・アウド・ビン・ムバーラク大統領府長官を襲撃、拉致している。

22日、イエメン議会はハーディー大統領の辞任を拒否すると表明した。

### 評価

イエメン北部のシーア派部族勢力であるフーシー派は、昨年8月頃から勢力を増しており、9月頃から首都の官公庁や軍の拠点を占拠し続けていた（詳細は「[イエメン：フーシー派の進撃で国際航路への影響の恐れも](#)」『中東かわら版』No.160（2014年10月17日）を参照）。国連の仲介により、新たな内閣を形成することで合意したものの、11月7日に発足した新内閣にフーシー派は反対を表明、流動的な情勢が継続していた（詳細は「[イエメン：新内閣組閣と政情の混乱](#)」『中東かわら版』No.177（2014年11月10日）を参照）。

今回の大統領襲撃は、不満を抱えながらも微妙な均衡を保っていたイエメンの政治勢力のバランスが崩れたことを意味している。欧米を始めとする国際社会や2011年に仲介に乗り出したGCCなどはハーディー大統領を支援していく方針だったが、復権を狙うサーリフ元大統領などによりハーディー大統領の国内の権力基盤は弱められていた。

イエメン情勢に大きな影響力を行使してきたサウジアラビアにとって、イランの影響力拡大、そして南部国境の不安定化につながりかねないフーシー派の伸張は重大な懸案事項である。過去にはイエメン北部においてフーシー派掃討のための軍事作戦も実施してきた。しかしながら、現在フーシー派はイエメン国内において「アラビア半島のアル=カーイダ」と交戦している最大勢力であり、イスラーム過激派掃討の面ではフーシー派と利害が一致するという複雑な局面を抱えている。アブドゥッラー国王逝去によりサウジアラビアが実質的な行動を起こせないことから、当面はイエメン情勢に直接関与する有力なプレイヤーを欠いているのが現状であろう。

（村上研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧ください。URL：<http://www.mei.j.or.jp/>